

農林水産政策研究所

第5回参与会議の概要

小野 智昭

参与会議は、所の設置目的に即した研究活動の実施等の観点から、機関運営についての評価（機関評価）をしていただくとともに、研究の方向・内容等について助言・意見をいただくことを目的として設置されていて、毎年開催されています。

このたび平成 16 年度における農林水産政策研究所の機関評価を主な議題として、第 5 回参与会議が、平成 17 年 7 月 4 日（月）に当所霞が関分室において開催されました。出席された参与は、11 名中次の 6 名でした。

川勝 平太（国際日本文化研究センター教授）

北里 一郎（明治製菓（株）代表取締役会長）

中川聡七郎（鳥取環境大学教授）

西村紳一郎（北海道大学大学院教授）

堀口 健治（早稲田大学教授）

山本 和子（フリージャーナリスト）

（敬称略，五十音順）

ご都合により出席いただけなかった参与は、猪口邦子（上智大学教授，9 月まで），神田敏子（全国消費者団体連絡会事務局長），山田俊男（全国農協中央会専務理事），吉川洋（東京大学大学院教授），レスター・ブラウン（アースポリシー研究所所長）の各氏です。

会議では、まず当研究所から平成 16 年度における研究進捗状況，研究実施体制，研究成果の公表についての自己評価結果を説明しました。さらに当研究所では平成 18 年度から実施される予定の新たな「研究基本計画」を現在検討していることから，その新計画の下で実施されるべき研究課題等についてもあわせてご説明しました。その後，参与の方々からご意見を伺いました。





参与からの主な意見を以下に紹介します。

- タスクフォースなど行政ニーズに応える姿勢は高く評価できる。農政で取り上げる緊急課題にあわせてアピールポイントを変える必要がある。
- 地方分権化により農水省の蓄積をどう地方に委譲するのか。そうした構造転換の視点で戦後農政を見直す研究をしてほしい。
- 新たな研究基本計画に次のような研究を期待したい。①財政分析，公共事業評価，政策金融機関等の分析，②農協土地改良区，農業委員会，「ムラ」，消防団など中間機関の積極的意義を明らかにする研究，③フードシステムからアグリビジネス，多国籍企業等対象を広げた研究，④放牧システム，飼料米を含む単収・品種改良，バイオマスやエネルギー代替等を対象とした新たな農法評価や生産力評価，⑤土地利用のゾーニングや転用制度についての総合的研究。
- 農村も都市も家族ネットワークが縮小している。住民間の相互連携という意味での都市農村交流の仕組みをつくり，就農支援をバックアップする研究をしてほしい。
- まじめな農業者，法人が就農支援校，研修所を開設して若者を取り込む努力をしている。そうした地道な新規就農の取り組みの研究が必要だ。
- 団塊の世代がリタイアし農山村から都市に流入した人たちが自然との共生を求める時期にある。退職後のサラリーマンが真似事の農業をするにはどうしたらいいか，農地を借りたり遊休農地を活用できる方法を考えてほしい。
- 国際的な食料・農業情勢の緊急事態にどう対応できるのかという研究は重要だ。なぜアメリカは今の技術力で全頭検査できるのか，それをした場合はどうなるかをシミュレーションするような研究がありえよう。
- 研究3部の研究は互いにリンクしているから，総合的に研究を行ってほしい。
- 成果の公表はとても改善されている。インターネットでのアクセス数は評価できる。さらにそれがどこで引用され，どう反映されたのかまでわかればすばらしい。
- アメリカではELSI（Ethical, Legal and Social Implication：科学技術の発展に伴い社会との接点で生ずる倫理的・法的・社会的課題）の予算をプロジェクト予算の3～5％とっている。ELSIあるいはパブリックアクセプタンスを実施してほしい。

この会議における議論等を踏まえて，各参与に機関評価票を作成していただきました。その結果を取りまとめ，それへの対応方針をまとめて，当研究所のホームページに公表する予定です。